

地域大学振興に関する有識者会議 【経団連提出資料】

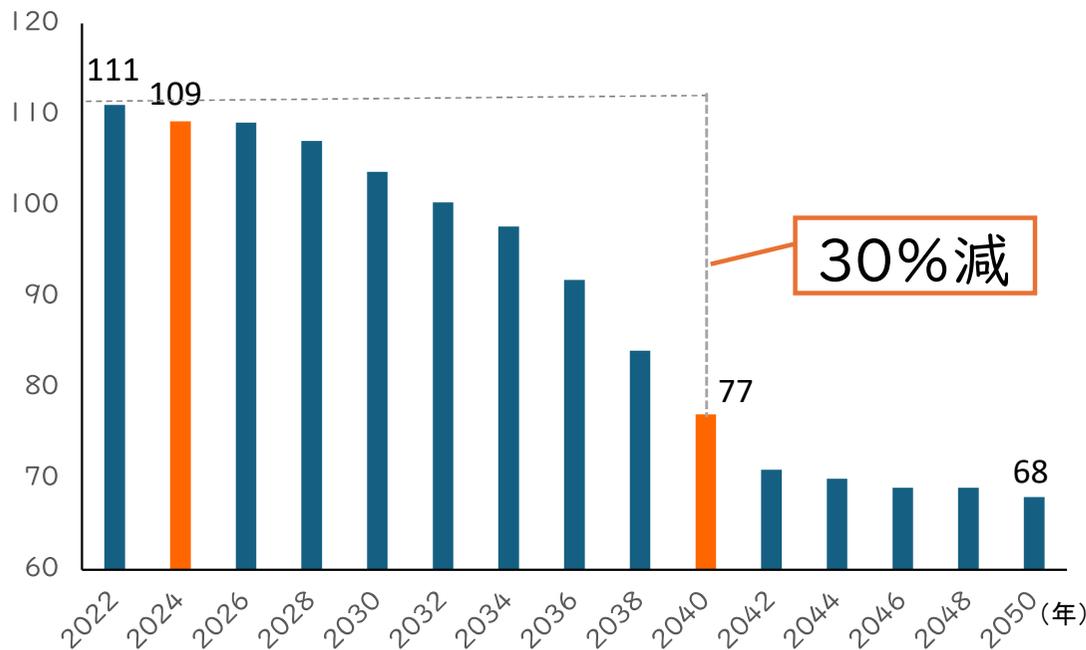
2025年6月10日

一般社団法人 日本経済団体連合会

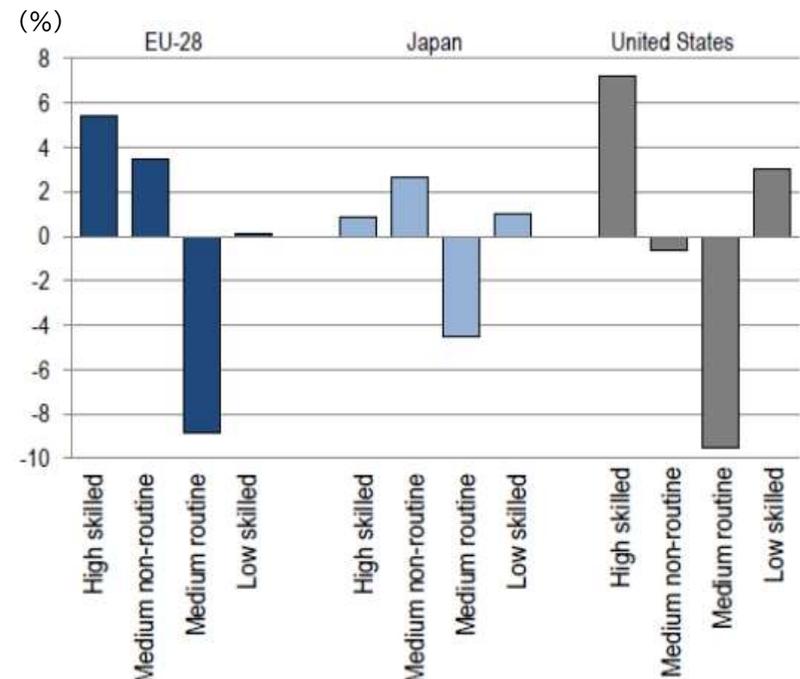
- 2035年以降18歳人口が急減、労働力人口は減少
- AI技術等の発展に伴い社会が必要とする職種・能力は変化するも、日本は高スキルを担う雇用者の増加率で欧米に劣る
- 人口構成の変化や社会のニーズの変化を踏まえ、全体の能力強化（価値創造力の強化、汎用的能力と専門分野の能力向上等）が急がれる

18歳人口の推移

単位：万人

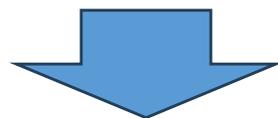


EU、日本、米における雇用の二極化、雇用カテゴリーの変化率（2002-2014）



全体の能力強化に向けて

- 一人ひとりの個を磨く、多様な個性と好奇心、探究心を伸ばす教育
- AI・デジタルを駆使する人材の育成（モノづくり×デジタル等）
- **新たな労働需要に対応した不断の能力開発・スキルアップ**
- 多様な人々と協働しながらイノベーションを通じた新たな価値創造に取り組み、国際連携をリードするグローバル人材の育成

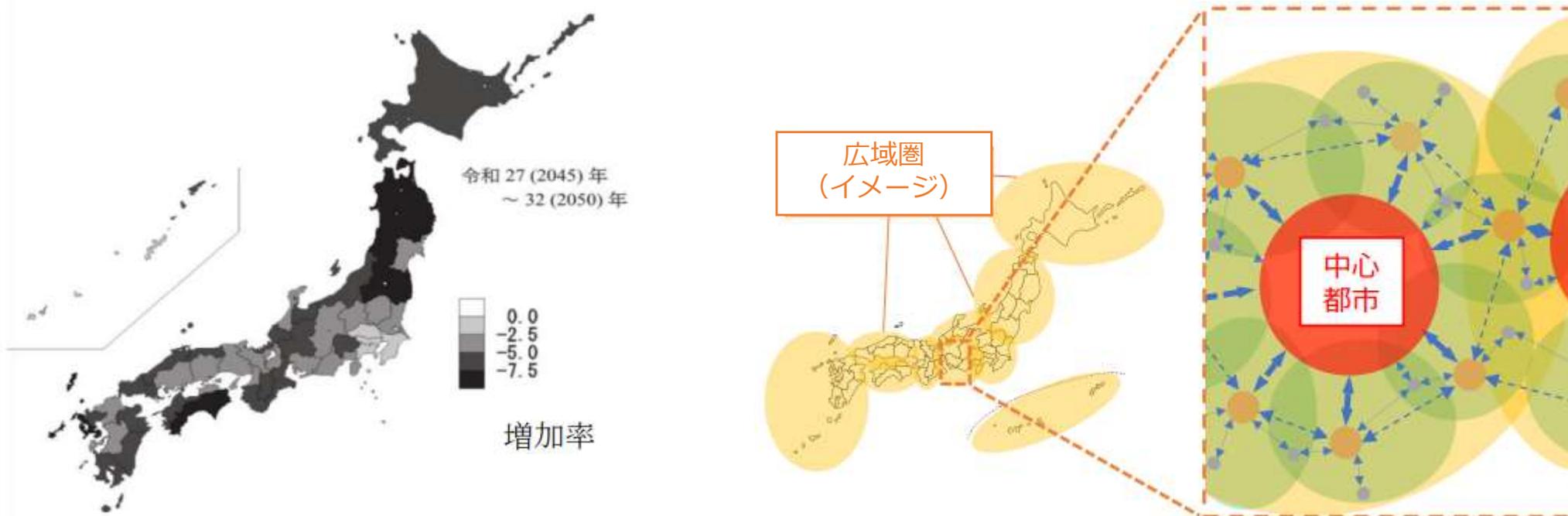


「最先端技術立国」 「無形資産立国」 「貿易・投資立国」へ

改革の方向性 社会変革に向けて一貫通貫で教育を改革する

- (1) 多様性・好奇心・探究力を中心に個を磨き育む初等中等教育への転換
- (2) **高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化**
- (3) あらゆる世代が学び続ける「全世代型教育システム」の構築
- (4) グローバル人材の育成

- 急激な少子化により大学の連携・統廃合と「出口の質保証」が急務、研究力の再生・強化に向けた大学経営改革と予算拡充
- 人口減少が著しい地方の広域圏では、行政単位に捉われず、域内の複数の首長と大学等で人材育成ビジョンを検討するスキームを構築。大学は地域の産業を支える知の拠点として、地域の産業政策と教育政策を連動させつつ、地域振興の担い手を育成・輩出



【社会経済の変化と人材育成上の課題】

- 人口減少スピードが顕著な地方部は社会や産業基盤の維持が難しくなる等、厳しい状況に置かれる可能性がある。経産省の調査によると、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間・学歴間で労働需要と人材育成にミスマッチが生じる。
- 今後、地域経済社会が多極分散型で、自律的・持続的に発展し、地域資源や個性を活かし、ユニークかつ多様な取り組みを推進する姿を目指すべき。
- 現状、地域産業に必要な人材育成をめぐり、大学と知事部局との意思疎通が不足。

【政策の方向性】

- 複数の地方公共団体の首長、大学、地元の産業界で、人材育成ビジョンを検討するスキームをつくり、人材育成計画を立て、①大学の連携、再編・統合による機能強化や縮小・撤退による規模の適正化、②教育の質の高度化、を進めることが必要。
- 「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」 「地域研究教育連携推進機構（仮称）」では、人材需要を踏まえ戦略的な人材育成に資する連携を実現することが鍵。
- また、この2つの組織の①機能の違い、②各地に形成されていくプラットフォームと機構の連携のあり方、③運用にあたっての現実的なフローをわかりやすく整理し、乱立ではなく有機的な連携を実現することが必要ではないか。